計画の) 夕 称		田非古に	おけるも	h 雪 計 笛 ()	7世後 (1	方災・安全	シ)											
計画の					平成30年		年間)	生./	交付対象	ė l	山梨県 甲斐市								
計画の			1 /3/221 1	100	1 /3/200	1/2 ()	1 1HJ/		スロバッ		国来尔 十支市								
	下水道の)整備を行	テい. 安全	* 安心.	快適な	真らしを:	実現し.	良好な環境を創造	する。										
	1 /1 1/2	IE/III C I	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		1 1/22 04	B 9 C C	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	C/1 G/R/JE C/61/C	, 50										
計画	の成果目	標(定量	遣 的指標)																
1	①重要な	・管渠のt	11 電対策3	≦旃率を4	12.3% (H2	26年度末)	から48.	3% (H30年度末)	に増加させる。										
· ·	O = X 's				12. 0/0 (112	20 1 /2/10/	, ,, ,, 10.	0,0 (1100 /2/10)	TOPENHO C DO										
空 基	的指標の	一字主なっ	V 色 中土		ı]指標の明	泊荷なっ	17日播店				
(上里)	口31日1示 (2)	/足我及し	7.异化八		J							当初現況値	41-14- 2	目標値		目標値	備	考	
l												(H27年度当初)		F度末)		F度末)			
(也震対策争			h			(
		重要な管	言楽のうち	、耐震化	とまたは	咸災対策	が行われて	ている延長 (km) /	/重要な管渠の延長(km)		42. 3%	45	. 3%	48	. 3%			
					1			1		•	•	LL ET ITS VIS-							
全	全体事業費			90 译	90 百万円 A 72 百万円 B			С	18 百万円	効果促進事業費の割合			20. 0%						
			(A + 1)	5 T C)								C/ (A	+ B + C)	_ 0,000				
○事後評価			E施時期		1					-t- (/) 37 h	e		,						
事後評価の	の実施体	制									5の実施時期		4						
			V4. A							令和1年		市下水道審議会							
甲斐市公共下水道事業審議会 公表の方法																			
										甲斐市才	ベームページにて	公表							
	1-1 /7- 38/	5 on 1864 help l	Is See																
1. 交付 交付対象	对家争亲 事 要	の進捗	大况																
Al 基幹	事未 事業																		
番号	事業	地域	交付	直接	-b- 444 -b*	施設	省略	平丰 1 6 7 主张 D			本米 山皮	± mr ++ 4	事業実施期間 (年度)		(年度)	全体	全体事業費	/#: -tz.	
	種別	種別	対象	間接	事業者	種別	工種	安系	となる事業名		事業内容	市町村名	H27	H28	H29	H30		万円)	備考
A1-1-1	下水道	一般	甲斐市	直接	_	汚水	改築	竜王地区(地震対	†策)	管路施設	耐震化 L=1.0km	甲斐市						20 k	総合地震
A1-1-2	下水道	一般	甲斐市	直接	-	汚水	改築	敷島地区(地震対	†策)	管路施設	耐震化 L=0.4km	甲斐市						20 *	総合地震
A1-1-3	下水道	一般	甲斐市	直接	-	汚水	新築	広域避難所3地区	(地震対策)	マンホールトイレ	/ステム 3箇所	甲斐市						22 *	総合地震
A1-1-4	下水道	一般	甲斐市	直接	-	汚水	計画	総合地震対策計画	「策定(地震対策)			甲斐市						10 *	総合地震
														小計	(下水道	事業)		72	
															合計			72	
2	上会資本塾	- 1114 4 714										1		,					
- ATL II	中光	地域	交付	直接	事業者	施設	省略	要素	となる事業名		事業内容	市町村名		1	施期間			事業費 万円)	備考
番号	事業					種別	工種				* /		H27	H28	H29	H30	(日.	カロノ 📗	
番写	争来 種別	種別	対象	間接		132/3/3							1101	1		1100			
留写		種別	対象	間接		1五次7										1100			
留写		種別	対象	間接		1337										1100			
	種別	種別	対象	間接		1334									合計	1100			
C 効果仮	種別						/♪ m/z							古光片	合計				
	種別 建事業 事業	地域	交付	直接	事業者	施設	省略工種	要素	となる事業名		事業内容	市町村名			合計	(年度)		事業費 万円)	備考
C 効果仮番号	種別 足進事業 事業 種別	地域種別	交付対象	直接間接		施設種別	工種		となる事業名	下小 淬D			H27	事業実 H28	合計			万円)	備考
C 効果仮番号 C1-1-1	種別 産進事業 種別 下水道	地域種別一般	交付 対象 甲斐市	直接接	-	施設種別	工種 地震対策	下水道BCPの策定		下水道B	CP策定	甲斐市			合計	(年度)		5 5	備考
C 効果仮番号	種別 足進事業 事業 種別	地域種別	交付対象	直接間接		施設種別	工種 地震対策								合計	(年度)		万円)	備考

2. 事業効果の発現状況、目標値の	達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現が		下水道耐震化を計画的に推進し、地震対策	き実施率が42.3%か	ら48.3%となった。計画期間において、	、竜王地区及び敷島地区の管渠	1.4kmの耐震化を実施した。
Ⅱ 定量的指標の達成状況		48. 3%		重要な管路における耐震化対策を予定 平成27年度当初重要な管路延長23.4km 平成30年度当初重要な管路延長23.4km	n、平成27年度当初耐震化済みる	E長9.9km、 ₹11.3km
	指標③					
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の (必要に応じて記述))効果の発現状況					
3. 特記事項 (今後の方針等)						
今後も甲斐市下水道総合地震対策計	├画に基づき、目れ	標年次である平成35年度(令和5年度)まで	『に計画の対象となる	る重要な管路の耐震化を完了し、災害時	時等においての下水道施設の機	能確保に努める。